

平成 27 年度 プロジェクト研究評価報告

プロジェクト研究課題名	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究
研究実施期間	平成27～29年度
プロジェクト研究の概要	<p>減少局面に入った我が国の人口は、今後も減少傾向が続くと予想されており、農村での人口減少と高齢化は一段と加速すると見込まれている。他方で、コメ政策の見直し、日本型直接支払への再編、経営所得安定対策の見直し等の農政改革が進められ、また、平成 27 年度からは新たな食料・農業・農村基本計画に基づく農業・農村政策が推進されているところである。</p> <p>こうした状況の下、各地域で農業生産を担う農業者や組織による農業生産、農地集積、農地保全活動等に大きな変化が生じるとともに、農村コミュニティにも少なからぬ影響があると予想される。</p> <p>農業構造の改革等が円滑に進められるためには、そうした変化の実態とそのメカニズムを的確に把握することが重要であるが、農業生産、生産主体、農村コミュニティをそれぞれ別々に把握するだけでは、困難と考えられる。</p> <p>このため、2015 年農業センサス等のマクロデータによる農業生産構造、農村社会構造等の統計分析と、地域における農業構造と農村コミュニティに関する実態調査を連動させ、農業の担い手を含めた農業・農村構造の変化を横断的・総合的に把握・分析し、農業構造改革及び農村地域政策の円滑な推進等に向けた課題を明らかにする。</p> <p>(小課題 1) センサス分析による構造変動の解明に関する研究</p> <p>人口減少と高齢化が進む中、集落営農の展開によって地域差を伴いながらも大きく変動した農業・農村構造が、前回センサス以降も継続した動きとなっているのか等、2015年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにする。分析に当たっては、概数値を用いた基礎的な分析によって、この 5 年間ににおける大まかな構造変動の特徴と地域性を析出した後、地域別のクロス集計結果や新旧市町村・農業集落別の小地域統計が活用できる 28 年度以降に本格的な分析作業を行う。</p>

	<p>(小課題2) 広域的な連携による農業集落の再生に関する研究</p> <p>人口減少・高齢化の下での地域における農業生産、農村生活に関する営農活動、経済活動、社会活動等の諸活動の変化について、集落組織、広域的組織等の関連組織の活動面から実態分析を行う。</p>
<p>評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 「人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究」評価委員会 平成28年3月10日開催</p> <p>○評価委員名 荒井 聡 委員 (岐阜大学応用生物科学部教授) 橋口 卓也 委員 (明治大学農学部准教授) 仁平 恒夫 委員 (中央農業総合研究センター領域長)</p> <p>○評価基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的ニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> S.非常に大きな意義がある A.大きな意義がある B.意義がある C.意義が小さい D.意義は見出しがたい ・政策の企画・立案への貢献 <ul style="list-style-type: none"> S.非常に大きな貢献が見込める A.大きな貢献が見込める B.貢献が見込める C.貢献が小さい D.貢献は見込みがたい 	<p>(小課題1) センサス分析による構造変動の解明に関する研究</p> <p>【評価項目ごとの対応】</p> <p>() は3名の評価委員の投票数を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会的ニーズへの対応 <ul style="list-style-type: none"> S評価(2)、A評価(1) ○政策の企画・立案への貢献 <ul style="list-style-type: none"> A評価(2)、B評価(1) ○学術面からみた研究成果の評価 <ul style="list-style-type: none"> A評価(1)、B評価(2) ○研究計画の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> A評価(3) ○研究資源・実施体制の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> A評価(2)、B評価(1) ○研究目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> A評価(2)、B評価(1) <p>【総合評価】</p> <p>1. 順調に進行しており問題はない(3)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データが限られた範囲での概数値分析結果であるが、この間の農業構造の変化を端的に整理・分析されており、学術的価値は高いと考えられる。 ○いわゆる昭和一桁世代の本格的リタイア期の、日本農業の大きな構造変動を把握する分析になるものとして大いに注目される。 ○初年目で、県レベルの概数値が公表されたのみであり、次年度には国勢調査と連携させた分析等、新たな手法も駆使した分析を期待する。

・ 学術面からみた研究成果の評価

- S.学術的に非常に高く評価できる
- A.学術的に高く評価できる
- B.学術的に評価できる
- C.学術的な評価はやや低い
- D.学術的評価は低い

・ 研究計画の妥当性

- S.非常によい
- A.妥当である
- B.概ね妥当である
- C.やや妥当でない
- D.見直しが必要である

・ 研究資源・実施体制の妥当性

- S.非常に良い
- A.妥当である
- B.概ね妥当である
- C.やや妥当でない
- D.見直しが必要である

・ 研究目標の達成度

- S.達成度は非常に高い
- A.達成度は高い
- B.概ね達成している
- C.達成度はやや低い
- D.達成度は低い

・ 総合評価

- 1.順調に進行しており問題はない
- 2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある
- 3.計画等を変更する必要がある
- 4.中止するべきである

(小課題2) 広域的な連携による農業集落の再生に関する研究

() は、3名の評価委員の項目別の評価数合計を示す。

- 社会的ニーズへの対応
S評価(1)、A評価(2)
- 政策の企画・立案への貢献
S評価(1)、A評価(1)、B評価(1)
- 学術面からみた研究成果の評価
A評価(1)、B評価(2)
- 研究計画の妥当性
A評価(1)、B評価(2)
- 研究資源・実勢体制の妥当性
A評価(2)、B評価(1)
- 研究目標の達成度
A評価(1)、B評価(2)

【総合評価】

- 1評価(1)、2評価(2)

【評価委員からの主な意見】

○広域連携組織について体系的な整理を行っている。それが農業集落の再生とどうかかわるか、農業組織、農産物加工組織、農村生活組織など組織の特性を踏まえた検討が必要である。

○今後の現場での対応や各自治体における対応策の検討の際に、研究成果が大いに活用されることが期待される。

○分析対象が農業生産、営農活動なのか、それ以外の生活面が主なのか、明確でなく、また既往研究の成果をどう踏まえて研究を行うか等が不明瞭であり、それらの点を鮮明にして取り組まれることを期待する。

<p>今後の対応方針</p>	<p>(小課題1) センサス分析による構造変動の解析に関する研究</p> <p>クロス集計や抽出統計、さらには旧市区町村や農業集落の小地域別統計が利用できるようになり次第、チーム員がそれぞれ分担した部門の分析を実施し、順次成果を発表していく。なお、国勢調査等と連携させた分析については、統計部でのリンケージ作業の進捗状況から、データ利用が可能となる29年度に実施する予定である。</p> <p>(小課題2) 広域的な連携による農業集落の再生に関する研究</p> <p>さらに現地調査を実施し、より広範な視点から、農山村における集落の広域的連携による地域社会と地域農業の再生の取組みに資する知見を得ることを目指す。また既往研究成果等の整理を行い、本研究に必要な集落の広域的連携の概念の明確化を行う。さらに現地の実態調査では、広域的な連携にみられる地域性や組織化に至る経緯を重視しつつ、それらの活動においてどのような機能と役割に着目すべきかを検討し、分析対象の一層の明確化に努める。</p>
----------------	---